

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月31日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社アドヴァン

【英訳名】 ADVAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山形 雅之助

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

【電話番号】 03(3475)0394

【事務連絡者氏名】 経理部 古賀 正行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

【電話番号】 03(3475)0394

【事務連絡者氏名】 経理部 古賀 正行

【縦覧に供する場所】 株式会社アドヴァン大阪支店
(大阪市中央区本町3丁目3番12号)
株式会社アドヴァン名古屋支店
(名古屋市中区東桜2丁目22番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	8,063,444	8,715,192	2,576,506	3,163,960	10,746,668
経常利益 (千円)	1,522,945	1,734,859	551,473	661,755	2,044,331
四半期(当期)純利益 (千円)	855,093	996,640	287,318	384,289	850,212
純資産額 (千円)			19,031,573	19,386,846	19,305,220
総資産額 (千円)			29,523,198	29,808,635	28,878,253
1株当たり純資産額 (円)			861.48	902.73	879.14
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.30	45.88	12.98	17.81	38.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.68				37.74
自己資本比率 (%)			64.5	65.0	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,314,287	915,530			3,189,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,417,066	476,071			5,723,357
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,562,814	192,698			2,497,871
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,838,988	1,728,457	1,478,391
従業員数 (人)			292	266	275

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していません。

2 前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	266
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	189
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材関連事業	2,896	
H R B 事業	267	
合計	3,163	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材関連事業	1,010	
H R B 事業	167	
合計	1,178	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は依然続いており、また、海外経済の動向や長期化する円高の影響など、先行きの不透明感は払拭されないまま推移してまいりました。

当社グループ関連業界につきましては、住宅ローン減税などの政府の景気刺激策の効果もあり、新設住宅着工戸数が対前年同月比でプラス基調に転じるなど、持ち直しの兆しは見られますが、建築需要全体としては依然力強さを欠いたまま推移してまいりました。

このようななか、当社グループは、お客様重視の営業活動を展開し、新規顧客や新規需要先の開拓に注力するとともに、新規商品の開発に努めるなど、業績回復に向けて取り組んでまいりました。また、利益面では引き続き効率化を推し進めるとともに、コスト管理の徹底と販売管理費の削減に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は3,163百万円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は706百万円（同32.2%増）、経常利益は661百万円（同20.0%増）となり、また、四半期純利益は384百万円（同33.8%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(建材関連事業)

建材関連事業は、リーマンショック後に止まっていた案件が動き出すなど、建築着工に一時的な持ち直しの動きはありますが、マンション関連需要の回復は遅れるなど、依然低水準な状況で推移してまいりました。

この結果、第3四半期連結会計期間の建材関連事業の売上高は2,896百万円となりました。

(H R B 事業)

ホームセンターへのガーデニング商品の卸売り販売であるH R B事業は、消費低迷の影響などで売上高は伸び悩み、厳しい状況のなかで推移してまいりました。

この結果、第3四半期連結会計期間の建材関連事業の売上高は267百万円となりました。

(2) 資産負債の増減

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ930百万円増加の29,808百万円となりました。

負債総額は資金調達に伴う長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ848百万円増加の10,421百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ81百万円増加の19,386百万円となりました。これは四半期純利益は996百万円となりましたが、配当金の支払による利益剰余金の減少や自己株式の取得、また、評価・換算差額等の増減によるものです。なお、この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9%減の65.0%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末に比べ805百万円増加の1,728百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は666百万円となりましたが、たな卸資産の減少などにより営業活動により得られた資金は842百万円（前年同四半期は890百万円の収入）となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は699百万円（前年同四半期は1,607百万円の支出）となりました。その主な内訳は、定期預金の預入による支出が純額で541百万円、また、投資有価証券の売買による支出が純額で116百万円などがあります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は662百万円（前年同四半期は164百万円の支出）となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済が138百万円、自己株式の取得による支出が113百万円、またその他に長期借入による収入915百万円などがあります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成19年5月28日開催の取締役会において、当社の企業価値の向上並びに株主共同の利益の確保を目的として、当社株式の大規模な買付行為への対応方針（以下、「本ルール」という。）を導入することを決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において承認可決されました。

(買収防衛策の非継続)

当社第34期定時株主総会の決議により承認された本ルールの有効期限は、平成22年6月29日開催の当社第37期定時株主総会の終結の時までとなっておりますが、その後の市場を取り巻く環境の変化や、金融商品取引法の改正等により株式の大規模買付行為に対する手続きが整備されたことにより本ルールの目的はある程度担保され、本ルール継続の意義が薄れたことから、本定時株主総会終結の時をもって有効期間が満了となる本ルールの取扱いについて慎重に協議した結果、平成22年5月18日開催の取締役会において、本ルールを継続しないことを決議いたしました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
アドヴァン管理 サービス株式会 社	岩井流通 センター (茨城県坂 東市)	不動産賃貸 事業他	物流倉庫	383,000		自己資金	平成23年 1月	平成23年 5月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,906,346	26,906,346	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,906,346	26,906,346		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		26,906,346		12,500,000		2,230,972

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付がないため、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式5,430,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式21,462,600	214,626	
単元未満株式	普通株式13,246		
発行済株式総数	26,906,346		
総株主の議決権		214,626	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が6,440株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式 会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4丁目 32番14号	5,430,500		5,430,500	20.18
計		5,430,500		5,430,500	20.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	683	686	617	631	617	625	619	614	645
最低(円)	632	546	554	570	578	581	555	535	569

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,828,457	6,486,611
受取手形及び売掛金	3,033,717	2,602,957
商品	2,341,569	2,358,251
仕掛品	3,031	4,024
その他	312,707	187,404
貸倒引当金	31,499	33,576
流動資産合計	11,487,984	11,605,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,440,398	5,692,443
土地	10,502,081	8,824,776
その他(純額)	143,773	164,402
有形固定資産合計	16,086,254	14,681,622
無形固定資産	220,344	233,211
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,097	1,842,291
その他	569,918	466,262
貸倒引当金	217	554
投資その他の資産合計	1,970,799	2,308,000
固定資産合計	18,277,397	17,222,834
繰延資産		
社債発行費	43,252	49,747
繰延資産合計	43,252	49,747
資産合計	29,808,635	28,878,253

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,940	216,753
短期借入金	660,720	539,920
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	434,411	544,856
賞与引当金	9,075	52,770
役員賞与引当金	-	59,000
その他	520,421	278,227
流動負債合計	2,110,567	1,791,527
固定負債		
社債	5,750,000	5,800,000
長期借入金	2,372,160	1,907,500
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	155,119	40,063
固定負債合計	8,311,221	7,781,505
負債合計	10,421,789	9,573,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	9,508,957	8,951,500
自己株式	4,661,301	4,371,371
株主資本合計	19,578,629	19,311,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,682	32,133
繰延ヘッジ損益	163,100	38,014
評価・換算差額等合計	191,782	5,880
純資産合計	19,386,846	19,305,220
負債純資産合計	29,808,635	28,878,253

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,063,444	8,715,192
売上原価	4,217,757	4,661,558
売上総利益	3,845,687	4,053,634
販売費及び一般管理費		
給料	734,679	684,677
減価償却費	325,908	302,337
賞与引当金繰入額	9,020	8,050
役員賞与引当金繰入額	41,550	-
貸倒引当金繰入額	12,902	3,693
その他	1,244,954	1,321,277
販売費及び一般管理費合計	2,369,015	2,320,036
営業利益	1,476,672	1,733,598
営業外収益		
受取配当金	27,974	26,753
その他	146,987	158,019
営業外収益合計	174,962	184,773
営業外費用		
支払利息	105,092	101,726
デリバティブ評価損	-	69,993
その他	23,596	11,793
営業外費用合計	128,689	183,512
経常利益	1,522,945	1,734,859
特別利益		
固定資産売却益	53	184
投資有価証券売却益	12,410	50,013
役員賞与引当金戻入額	23,500	-
役員退職慰労引当金戻入額	33,721	-
特別利益合計	69,686	50,197
特別損失		
固定資産処分損	9,930	28,477
投資有価証券売却損	43,039	2,734
投資有価証券評価損	2,893	-
役員退職慰労金	9,807	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,888
特別損失合計	65,670	35,100
税金等調整前四半期純利益	1,526,961	1,749,956
法人税、住民税及び事業税	582,517	729,856
法人税等調整額	89,350	23,458
法人税等合計	671,867	753,315
少数株主損益調整前四半期純利益	-	996,640
少数株主利益	-	-
四半期純利益	855,093	996,640

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,576,506	3,163,960
売上原価	1,321,810	1,692,071
売上総利益	1,254,695	1,471,889
販売費及び一般管理費		
給料	231,972	225,844
減価償却費	109,709	100,638
役員賞与引当金繰入額	15,150	-
貸倒引当金繰入額	-	2,006
その他	363,697	437,227
販売費及び一般管理費合計	720,528	765,717
営業利益	534,166	706,172
営業外収益		
受取配当金	8,177	11,708
その他	46,943	51,023
営業外収益合計	55,121	62,731
営業外費用		
支払利息	35,912	34,590
デリバティブ評価損	-	69,993
その他	1,901	2,563
営業外費用合計	37,814	107,147
経常利益	551,473	661,755
特別利益		
固定資産売却益	-	6,018
特別利益合計	-	6,018
特別損失		
固定資産処分損	6,404	1,294
投資有価証券売却損	31,598	-
投資有価証券評価損	2,893	-
特別損失合計	40,895	1,294
税金等調整前四半期純利益	510,577	666,478
法人税、住民税及び事業税	192,191	241,844
法人税等調整額	31,067	40,344
法人税等合計	223,259	282,189
少数株主損益調整前四半期純利益	-	384,289
少数株主利益	-	-
四半期純利益	287,318	384,289

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,526,961	1,749,956
減価償却費	325,908	302,337
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,641	-
賞与引当金の増減額(は減少)	53,690	43,695
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,260	59,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,428	2,413
受取利息及び受取配当金	43,722	50,018
支払利息	105,092	101,726
自己株式取得費用	946	1,048
社債発行費償却	5,201	6,494
為替差損益(は益)	15,222	4,250
デリバティブ評価損益(は益)	-	69,993
固定資産売却損益(は益)	53	184
固定資産処分損益(は益)	9,930	28,477
投資有価証券売却損益(は益)	30,628	47,278
投資有価証券評価損益(は益)	2,893	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,888
売上債権の増減額(は増加)	735,752	430,760
たな卸資産の増減額(は増加)	445,481	11,759
仕入債務の増減額(は減少)	38,706	105,721
その他	179,175	31,827
小計	2,901,449	1,784,129
利息及び配当金の受取額	43,740	47,343
利息の支払額	83,866	79,325
法人税等の支払額	547,036	836,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314,287	915,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,020,618	5,160,879
定期預金の払戻による収入	-	6,066,996
有形固定資産の取得による支出	183,330	1,725,784
無形固定資産の取得による支出	12,637	4,568
投資有価証券の取得による支出	363,950	859,496
投資有価証券の売却による収入	173,289	1,052,956
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
その他	9,818	45,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,417,066	476,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	635,900	414,540
社債の発行による収入	986,431	-
社債の償還による支出	1,295,000	50,000
自己株式の取得による支出	269,003	290,978
配当金の支払額	449,342	437,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,562,814	192,698

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,304	3,306
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,650,288	250,066
現金及び現金同等物の期首残高	6,489,277	1,478,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,838,988	1,728,457

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 有価証券の評価方法 当社及び連結子会社は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、有価証券の評価方法を総平均法から移動平均法に変更したため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で有価証券の評価方法が異なっております。 なお、前第3四半期連結会計期間並びに前第3四半期連結累計期間に変更後の有価証券の評価方法を適用した場合の影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>当第3四半期連結累計期間において、当第3四半期連結会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約が新たに発生したことから、当該工事について工事進行基準を適用しております。 なお、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が5,880千円計上されています。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,389,723千円です。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれています。 受取手形 88,333千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,151,998千円です。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	6,859,607千円	現金及び預金	5,828,457千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,020,618	預入期間が3か月を超える定期預金	4,100,000
現金及び現金同等物	1,838,988千円	現金及び現金同等物	1,728,457千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,906,346株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,430,500株

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	439,183	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建材関連 事業 (千円)	HRB事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,338,749	237,756			2,576,506		2,576,506
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高			275,843	71,136	346,980	(346,980)	
計	2,338,749	237,756	275,843	71,136	2,923,486	(346,980)	2,576,506
営業利益	476,962	14,078	160,119	22,488	673,648	(139,481)	534,166

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建材関連 事業 (千円)	HRB事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,980,591	1,082,853			8,063,444		8,063,444
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高			827,531	226,085	1,053,616	(1,053,616)	
計	6,980,591	1,082,853	827,531	226,085	9,117,061	(1,053,616)	8,063,444
営業利益	1,305,992	92,253	483,412	60,392	1,942,050	(465,378)	1,476,672

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

1. 事業区分の方法 : 商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要な商品
建材関連事業	石材、タイル、新建材、及び工事等
HRB事業	ホームセンター向けガーデニング関連商品等
不動産賃貸事業	本社ビル、流通センター等の賃貸
その他の事業	倉庫業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建材関連事業」、「HRB事業」、「不動産賃貸事業」、「物流管理事業」を報告セグメントとしております。

「建材関連事業」は石材、タイル、住宅関連商品などの建材の輸入販売を行っております。「HRB事業」はガーデニング関連商品のホームセンターへの卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。「物流管理事業」は主に当社商品の入出庫業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建材関連事 業(千円)	H R B 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	物流管理 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	7,755,719	959,472			8,715,192		8,715,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高			841,843	328,735	1,170,578	1,170,578	
計	7,755,719	959,472	841,843	328,735	9,885,771	1,170,578	8,715,192
セグメント利益	1,635,450	52,279	464,392	85,721	2,237,843	504,245	1,733,598

(注)1.セグメント利益の調整額 504,245千円には、セグメント間取引消去 54,940千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 449,304千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建材関連事 業(千円)	H R B 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	物流管理 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	2,896,031	267,929			3,163,960		3,163,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高			280,394	94,310	374,705	374,705	
計	2,896,031	267,929	280,394	94,310	3,538,666	374,705	3,163,960
セグメント利益	697,372	445	148,897	11,833	858,549	152,377	706,172

(注)1.セグメント利益の調整額 152,377千円には、セグメント間取引消去 7,219千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 145,158千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 902.73円	1株当たり純資産額 879.14円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 38.30円	1株当たり四半期純利益金額 45.88円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 37.68円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(千円)	855,093	996,640
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	855,093	996,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,324	21,724
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	369	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 17.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(千円)	287,318	384,289
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	287,318	384,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,141	21,580
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月25日

株式会社アドヴァン
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月24日

株式会社アドヴァン
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。